

—2009 年度日本経済学会秋季大会報告要旨—

報告題名： Labor Supply and the Demand for Child Care:
An Intertemporal Approach

報告者： 皆川純一

所属： 日本学術振興会特別研究員 PD (中央大学)

電子メール： minagawa@tamacc.chuo-u.ac.jp

共同研究者： Thorsten Upmann

所属： Institute of Mathematical Economics, University of Bielefeld

要旨

本研究では、労働供給、余暇、私的および公的保育需要に関する親の意思決定が同時に内生されかつ異時点間に決定される、親一人子一人からなる世帯のモデルが提示される。最適意思決定の時間経路が特定化され、公的保育料の諸制度と公的保育サービスの質が親の時間配分と子の能力水準に与える影響が分析される。その結果、保育政策の違いが質的に異なる影響をもたらすこと、ならびに、各政策が労働供給の促進と子の能力水準の向上とのトレードオフに直面していることが明らかにされる。加えて、ある効率性の観点からは、公的保育サービスに課される所得ベースの保育料が使用ベースおよび定額の保育料よりも劣位となることが示される。